

(案)

第4次地域管理経営計画書
第4次国有林野施業実施計画書

(大分南部森林計画区)

(第3次変更計画)

計画期間

自 平成22年4月 1日
至 平成27年3月31日

(平成25年3月変更)

九州森林管理局

(案)

第 4 次 地 域 管 理 經 営 計 画 書

(大分南部森林計画区)

(第 3 次 変 更 計 画)

計画期間

自	平成 2 2 年 4 月	1 日
至	平成 2 7 年 3 月	3 1 日

(平成 2 5 年 3 月 変 更)

九 州 森 林 管 理 局

地域管理経営計画の変更について

[変更理由]

平成24年12月19日に「国有林野の管理経営に関する基本計画」が変更されたことから、国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年6月23日法律246号）第6条及び国有林野管理経営規程（平成11年1月21日農林水産省訓令第2号）第6条第8項に基づき、変更並びに健全な森林の造成、地球温暖化、多様な森林の造成等の観点から、森林整備のための効率的な主・間伐を促進するため伐採量を新たに追加変更するものである。

なお、本変更計画の効力は、平成25年4月1日より生じる。

1. 現行計画（平成22年3月策定、平成23年3月変更、平成24年3月変更、計画期間：平成22年4月1日～平成27年3月31日）の変更内容
 - (1) 「1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項」の「(1) 国有林野の管理経営の基本方針」の「①森林計画区の概況 ②国有林野の管理経営の現状 ③持続可能な森林経営の実施方向 ④政策課題への対応」を上記理由により変更する。
 - (2) 「1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項」の「(2) 機能類型に応じた管理経営に関する事項」の「説明 ①山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他山地災害防止タイプに関する事項 ②自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然維持タイプに関する事項 ③森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他森林空間利用タイプに関する事項 ④快適環境形成タイプにおける管理経営の指針その他快適環境形成タイプに関する事項 ⑤水源涵養タイプにおける管理経営の指針その他水源涵養タイプに関する事項」を上記理由により変更する。
 - (3) 「1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項」の「(3) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献に必要な事項」を上記理由により変更する。
 - (4) 「1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項」の「(4) 主要事業の実施に関する事項」の「① 伐採総量」を上記理由により変更する。
 - (5) 「5 公益的機能維持増進協定に基づく林道の整備その他民有林の整備及び保全に関する事項」を上記理由により追加変更する。

目 次

1	国有林野の管理経営に関する基本的な事項	1
(1)	国有林野の管理経営の基本方針	1
①	森林計画区の概況	1
②	国有林野の管理経営の現状及び評価	2
③	持続可能な森林経営の実施方向	2
④	政策課題への対応	4
(2)	機能類型に応じた管理経営に関する事項	4
①	山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他 山地災害防止タイプに関する事項	4
②	自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然 維持タイプに関する事項	5
③	森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他 森林空間利用タイプに関する事項	5
④	快適環境形成タイプにおける管理経営の指針その他 快適環境形成タイプに関する事項	6
⑤	水源涵養タイプにおける管理経営の指針その他水源 涵養タイプに関する事項	6
(3)	森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた 貢献に必要な事項	6
①	低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及	7
②	林業事業体の育成	7
③	民有林と連携した施業の推進	7
④	森林・林業技術者等の育成	7
⑤	林業の低コスト化等に向けた技術開発	7
⑥	その他	7
(4)	主要事業の実施に関する事項	7
①	伐採総量	7
5	公益的機能維持増進協定に基づく林道の開設その他国有林野と一体として整備 及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項	8
(1)	公益的機能維持増進協定の締結に関する基本的な事項	8
(2)	国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる 民有林野の整備及び保全に関する事項	8

1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項

(1) 国有林野の管理経営の基本方針

① 森林計画区の概況

ア 番匠川地区（101～166林班）

佐伯市の上流部、宮崎県との県境に位置し、10～40年生のスギ、ヒノキ人工林が多い。急傾斜地が多く赤木川、黒沢川及び山口川の上流域については、山地災害防止機能及び水源かん養機能の発揮が期待されることから「山地災害防止タイプ」及び「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行うこととする。

イ 赤松地区（1045～1088林班）

鏡川の支流、標高200～500mの地点にあり、スギ、ヒノキ、アカマツ等の人工林が多い。全体的に地形は緩傾斜であるが、全域を水源かん養保安林に指定され、山地災害防止機能及び水源かん養機能の発揮が期待されることから「山地災害防止タイプ」及び「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行うこととする。

ウ 藤川内地区（1001～1013、1030～1044、1089林班）

北川の支流、標高100m～1,400mの地点にあり、スギ、ヒノキ等の人工林が65%を占めている。地形が急峻であり、また、1001～1003林班及び1040～1044林班の下流域に養魚場があり、山地災害防止機能及び水源かん養機能の発揮が期待されることから「山地災害防止タイプ」及び「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行うこととする。

また、木山内岳周辺は、祖母傾国定公園に指定されるとともに、祖母山・傾山・大崩山周辺森林生態系保護地域に設定されており、自然環境の保全に係る機能が期待されることから「自然維持タイプ」に区分して管理経営を行うこととする。

エ 傾山地区（1014～1029林班）

本計画区の南西部に位置し、傾山(1,602m)を中心に北東及び南東の方向に稜線が延びている。北川の支流、中岳川上流域の標高400m～1,600mの地点にあり、多くは40年生前後のスギ、ヒノキ人工林である。全域を水源かん養保安林に指定され、山地災害防止機能及び水源かん養機能の発揮が期待されることから「山地災害防止タイプ」及び「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行うこととする。

また、傾山周辺は、モミ、ツガ等の天然林となっており、祖母傾国定公園に指定されるとともに、祖母山・傾山・大崩山周辺森林生態系保護地域に設定されており、自然環境の保全に係る機能が期待されることから「自然維持タイプ」に区分して管理経営を行うこととする。

② 国有林野の管理経営の現状

本計画区の国有林は、大分森林管理署で管理経営しており、本計画の対象とする国有林野面積は13,808haで九州森林管理局管内国有林総面積の3%を占めている。

蓄積は3,522千m³で九州森林管理局総蓄積の3%を占めている。また、人工林面積は8,058 haで人工林率は60%となっている。

森林の種類は、普通林が333haで2%を占めており、制限林が13,475haで98%となっている。なお、制限林の100%が保安林であり、その内水源かん養保安林が98%を占めている。

大分南部森林計画区内の森林資源状況

(単位：ha、m³)

区 分	人工林	天然林	その他	合計
面 積	8,058	5,322	428	13,808
蓄 積	2,558,374	963,312	—	3,521,686

③ 持続可能な森林経営の実施方向

国有林野の管理経営に当たっては、開かれた「国民の森林」の実現を図り、現世代とともに将来世代へ森林からの恵沢を伝えるため、住民の方々の意見を聴き、機能類型区分や森林の適切な整備・保全等による持続可能な森林経営に取り組んでいくこととする。

また、持続可能な森林経営については、日本はモントリオール・プロセスに参加しており、この中で森林経営の持続可能性を客観的に把握し評価するための7基準（54指標）が示されている。本計画区の国有林野について、この基準を参考に取り組んでいる施策及び森林の取扱方針を整理すると次のとおりとなる。

<p>I 生物多 様性の保全</p>	<p>地域の特性に応じた多様な森林生態系を保全していくため、針広混交林等からなる多様な林相の森林を整備及び保全していくとともに、貴重な野生動植物が生息・生育する森林について適切に保護・保全するほか、施業を行う場合でも適切な配慮を行う。関連する主な施策として、厳格な保全・管理を行う保護林のモニタリング調査等を通じた適切な保全・管理等を推進するとともに、原生的な天然林や里山林、溪畔林、保護樹帯等を各々の林相に応じた適切な整備・保全を行い、森林生態系のネットワークの構築を図る。</p>
<p>II 森林生態系の生産力の維持</p>	<p>森林としての成長力を維持し健全な森林を整備していくため、間伐等の適切な実施と伐採後の更新確保による健全な森林の整備とともに、公益的機能の発揮と両立した木材の生産を行う。関連する主な施策として、計画、設計、施工の各段階において森林生態系との調和を図りつつ、林道、作業道等の適切な組合せによる路網の計画的な整備を推進する。</p>
<p>III 森林生態系の健全性と活力の維持</p>	<p>外部環境から受ける影響から森林の劣化を防ぐため、森林病虫害や山火事等から森林を保全するとともに、被害を受けた森林の回復を行う。関連する主な施策として、松くい虫の被害のまん延防止のため、薬剤による防除、伐倒駆除等に取り組むとともに、シカによる森林被害の状況を踏まえ、被害防除対策を実施する。</p>
<p>IV 土壌及び水資源の保全と維持</p>	<p>降雨に伴う浸食等から森林を守るとともに、森林が育む水源のかん養のため、山地災害により被害を受けた森林の整備、復旧や公益的機能の維持のために必要な森林の保全を行うとともに、森林施業においても裸地化する期間の短縮や尾根筋や沢沿いでの森林の存置を行う。関連する主な施策として、安全・安心に暮らせる環境づくりを目指して、民有林と国有林が連携した効果的な治山対策に取り組む。</p>
<p>V 地球の炭素循環への森林の寄与の維持</p>	<p>地球温暖化防止に貢献するため、吸収源となる森林を確保するため育成林の整備を推進するとともに、天然生林の保全を行うほか、森林整備の円滑な推進と二酸化炭素の貯蔵庫として機能を維持するため木材利用を推進する。関連する主な施策として、除間伐を主体に森林整備を推進するとともに、治山事業における間伐材等の利用促進や間伐材を使用した紙製品の普及に取り組む。</p>
<p>VI 社会の要望を満たす長期的・多面的な社会・経済的便益の維持及び増進</p>	<p>国民の森林に対する期待に応えるため、森林が有する多面的機能の効果的な発揮とともに、森林浴や森林ボランティア、環境教育等森林と人とのふれあいの確保のためのフィールドの提供等や森林施業に関する技術開発等に取り組む。関連する主な施策として、「レクリエーションの森」のPRや施設整備等に努めるなど、「国民の森林」として充実を図るとともに、学校のカリキュラムへの森林環境教育の導入、「遊々の森」の設定の推進、教職員を対象とした森林教室の実施等、学校との連携の強化に取り組む。</p>
<p>VII 森林の保全と持続可能な経営のための法的、制度的及び経済的枠組</p>	<p>I～VIで記述した内容を着実に実行し「国民の森林」として開かれた管理経営を行うため、国有林野に関連する法制度に基づく各計画制度の適切な運用はもとより、管理経営の実施に当たっては国民の意見を聴きながら進めるとともに、モニタリング等を通じて森林資源の状況を把握する。関連する主な施策として、国有林モニターを活用し、国有林野事業等に対する意見、要望等を聴取するとともに、国有林野事業の運営等について国民の理解の促進を図る。</p>

④ 政策課題への対応

本計画区の国有林では、国土保全や水源かん養等の公益的機能の維持増進、森林・林業再生に向けた取組、森林環境教育や森林とのふれあい、国民参加の森づくりの推進、地球温暖化防止や生物多様性の保全などの政策課題に対応している。

とりわけ、森林・林業の再生に向けた取組としては、林業事業者等への計画的な事業の発注による安定的・計画的な木材の供給、准フォレスターの活用による民有林行政支援、民有林・国有林一体となった森林共同施業団地の設定等に取り組んでいるところである。

(2) 機能類型に応じた管理経営に関する事項

公益的機能の維持増進を旨とした管理経営を行うため、

- ・ 山地災害防止タイプ（土砂流出・崩壊防備エリア、気象害防備エリア）
- ・ 自然維持タイプ
- ・ 森林空間利用タイプ
- ・ 快適環境形成タイプ
- ・ 水源涵養タイプ

の機能類型区分を行い、各機能の発揮を目的とした管理経営を行う。

なお、地域別の森林計画における公益機能別施業森林との関係は下表の通り。

○ 機能類型と公益的機能別施業森林の関係

機能類型		公益的機能別施業森林			
		水源涵養機能維持増進森林	山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林	快適環境形成機能維持増進森林	保健機能維持増進森林
山地災害防止タイプ	土砂流出・崩壊防備エリア	○	○		
	気象災害防備エリア	○	○	○	
快適環境形成タイプ		○		○	
水源涵養タイプ		○			
自然維持タイプ		○	○		○
森林空間利用タイプ		○	○		○

また、機能類型区分に応じた管理経営にあたっては「管理経営の指針」（別冊）によるほか、次の点に留意して、個々の林分の地況、林況等の立地条件に応じて適切に行うこととする。なお、各機能の発揮を図るために導入する林相の維持・改良等に必要な施業により生じる木材については、有効利用を図る。また、齢級構成の平準化・バイオマス利用等の地域ニーズに応じた主伐を計画的に行うことにより木材の供給を図る。

① 山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他山地災害防止タイプに関する事項

山地災害防止タイプは、土砂の流出・崩壊、落石等の山地災害による人命・施設の被害の防備その他災害に強い国土基盤の形成に係る機能を重点的に発揮すべき森林であり、次の事項に留意して、保全対象と当該森林の位置的関係、地質や地形等の地況、森林現況等を踏ま

えた適切な管理経営を行うこととする。

ア 土砂流出・崩壊防備エリア

山地災害防止タイプのうち、土砂流出・崩壊防備エリアでは、根系が深くかつ広く発達し、常に落葉層を保持し、適度の陽光が入ることによって下層植生の発達が良好な森林であって、必要に応じて土砂の流出、崩壊を防止する治山施設等が整備されている森林を整備の目標とする。

イ 気象害防備エリア

山地災害防止タイプのうち、気象害防備エリアでは、樹高が高く下枝が密に着生しているなど遮蔽能力が高く、諸被害に対する抵抗性の高い樹種によって構成される森林を目標とする。

山地災害防止タイプの面積

(単位：ha)

区分	山地災害防止タイプ	うち、土砂流出・崩壊防備エリア	うち、気象害防備エリア
面積	1,570	1,570	—

② 自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然維持タイプに関する事項

自然維持タイプは、原生的な森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護、遺伝資源の保存等自然環境の保全に係る機能を重点的に発揮すべき森林であり、原則として自然の推移に委ねるとともに、生物多様性の保全等に配慮した管理経営を行うこととする。

自然維持タイプの面積

(単位：ha)

区分	自然維持タイプ	うち、保護林
面積	1,047	749

③ 森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他森林空間利用タイプに関する事項

森林空間利用タイプは、スポーツ又はレクリエーション、教育文化、休養等の活動の場及び優れた景観の提供に係る機能を重点的に発揮すべき森林であり、それぞれの保健・文化的利用の形態に応じた管理経営を行うこととする。

森林空間利用タイプの面積

(単位：ha)

区 分	森林空間利用タイプ	うち、レクリエーションの森
面 積	—	—

④ 快適環境形成タイプにおける管理経営の指針その他快適環境形成タイプに関する事項

快適環境形成タイプは、騒音の低減や大気の浄化、木陰の提供等による気象緩和等人間の居住環境を良好な状態に保全する機能を重点的に発揮すべき森林であり、それぞれの機能に応じた管理経営を行うこととする。

快適環境形成タイプの面積

(単位：ha)

区 分	快適環境形成タイプ
面 積	—

⑤ 水源涵養タイプにおける管理経営の指針その他水源涵養タイプに関する事項

水源涵養タイプは、国民生活に欠かせない良質で豊かな水の供給に係る機能を重点的に発揮すべき森林であり、渇水緩和や水質保全等の水源涵養機能を高めるため、浸透・保水能力の高い森林土壌の維持及び根系や下層植生の発達が良好で諸被害に強い森林の整備を目標として管理経営を行うこととする。なお、これら条件の維持できる範囲で森林資源の有効利用に配慮するものとする。

水源涵養タイプの面積

(単位：ha)

区 分	水源涵養タイプ
面 積	11,191

(3) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献に必要な事項

民有林関係者と連携して推進する森林の流域管理システムの下、森林の有する多面的機能の持続的発揮を基本としつつ、我が国の森林・林業の再生に貢献していくため、佐伯地区流域林業活性化協議会等の場を通じ、県・市町村等との密接な連携を図るとともに、組織・技術力・資源を活用し、民有林経営の支援等に積極的に取り組むこととする。また、このこと

を通じて、地域経済の発展や山村地域の振興に寄与するよう努めるものとする。

① 低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及

林業事業体等と連携し、低コストで効率的な施業を展開するとともに、これに関する研修会の開催等を通じ、民有林に対する低コストで効率的な施業の普及に努める。

② 林業事業体の育成

民有林行政と連携しつつ、林業事業体への計画的な事業の発注、安定的・計画的な木材の供給及び林業事業体の育成に努める。

さらに、流域で生産された木材の利用促進、システム販売の推進及び木質バイオマス資源の活用に向けた木材需給情報の交換に努める。

③ 民有林と連携した施業の推進

森林共同施業団地の設定により、民有林・国有林一体となった効率的な路網の整備、計画的な間伐の実施等に努める。

森林共同施業団地の概況

箇所数	面積 (ha)	
	国有林	民有林
1	531	231

④ 森林・林業技術者等の育成

事業の発注や研修フィールドの提供等を通じて、民有林の人材育成支援に努める。

⑤ 林業の低コスト化等に向けた技術開発

産官学連携の下、林業の低コスト化に向けた技術開発の推進に努める。

⑥ その他

国民の森林としての管理経営を推進する観点から、森林環境教育の推進、生物多様性の保全に係る取組の推進（関係機関と連携した野生鳥獣被害対策の実施等）、安全・安心の取組に係る情報提供等に努める。

(4) 主要事業の実施に関する事項

① 伐採総量

(単位：m³、ha)

区分	主伐	間伐	計
本計画	51,000	<u>345,000</u> (3,521)	<u>396,000</u>
前計画	117,400	172,600 (1,954)	290,000

注：() は、間伐面積である。

5 公益的機能維持増進協定に基づく林道の開設その他国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項

(1) 公益的機能維持増進協定の締結に関する基本的な事項

国有林に隣接・介在する民有林の中には、小規模で孤立分散し立地条件が不利であること等から森林所有者等による施業が行われず、当該民有林における土砂の流出等の発生が国有林の発揮する国土保全等の公益的機能に悪影響を及ぼしたり、外来樹種の繁茂等が国有林野で実施する駆除の効果の確保に支障を生じさせる場合がある。

このような場合、国有林の有する公益的機能の維持増進を図るために有効かつ適切なものとして、森林施業の集約化を図るための林道や森林作業道の開設とこれらの路網を活用した施業、地域の森林における生物多様性の保全を図る上で必要となる外来樹種の駆除等を民有林と一体的に行い、民有林の有する公益的機能の維持増進にも寄与するよう、公益的機能維持増進協定制度の活用を努めることとする。

(2) 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項

公益的機能維持増進協定の締結に当たっては、民有林の森林所有者等にも原則として相応の費用負担を求めるなど、合理的な役割分担の下での一体的な森林の整備及び保全の実施に向けた条件整備を進めることとする。

(案)

第4次国有林野施業実施計画書

(大分南部森林計画区)

(第3次変更計画)

計画期間

自	平成22年4月	1日
至	平成27年3月	31日

(平成25年3月変更)

九州森林管理局

国有林野施業実施計画の変更について

[変更理由]

平成24年12月19日に「国有林野の管理経営に関する基本計画」が変更されたことから、国有林野管理経営規程（平成11年1月21日農林水産省訓令第2号）第14条第2項に基づき、変更並びに健全な森林の造成、地球温暖化、多様な森林の造成等の観点から、森林整備のための効率的な主・間伐を促進するため伐採量を新たに追加変更するものである。

なお、本変更計画の効力は、平成25年4月1日より生じる。

1. 現行計画（平成22年3月策定、平成23年3月変更、平成24年3月変更、計画期間：平成22年4月1日～平成27年3月31日）の変更内容

- (1) 「2 施業群の名称並びに区域、伐期齢又は回帰年、上限伐採面積、伐採箇所ごとの伐採方法及び伐採量並びに更新箇所ごとの更新方法及び更新量」の「(2) 水源涵養タイプにおける施業群別面積等、(3) 水源涵養タイプの施業群別の上限伐採面積、(4) 伐採総量、(5) 更新総量、(6) 保育総量」を上記理由により変更する。
- (2) 「7 公益的機能維持増進協定の名称及び区域」を上記理由により変更する。
- (3) 「8 その他必要な事項」の「(4) 森林共同施業団地」を上記理由により変更する。

目 次

2	施業群の名称並びに区域、伐期齢又は回帰年、上限伐採面積、伐採箇所ごとの伐採方法及び伐採量並びに更新箇所ごとの更新方法及び更新量	1
	(2) 水源涵養タイプにおける施業群別面積等	1
	(3) 水源涵養タイプの施業群別の上限伐採面積	2
	(4) 伐採総量	3
	(5) 更新総量	4
	(6) 保育総量	4
7	公益的機能維持増進協定の名称及び区域	4
8	その他必要な事項	4
	(4) 森林共同施業団地	4

2 施業群の名称並びに区域、伐期齢又は回帰年、上限伐採面積、伐採箇所ごとの伐採方法及び伐採量並びに更新箇所ごとの更新方法及び更新量

(2) 水源涵養タイプにおける施業群別面積等

(単位：ha)

施業群	面積	取扱いの内容	伐期齢等	
施業群	スギ・ヒノキ普通伐期	917.04	伐採箇所の縮小、分散化による皆伐新植を行う	スギ 40～60 ヒノキ45～70
	スギ長伐期	3,059.38	伐採箇所の縮小、分散化、長期化による皆伐新植を行う	70～100
	ヒノキ長伐期	2,591.98	同上	80～120
	アカマツ長伐期	1,146.20	同上	80
	ケヤキ長伐期	2.86	同上	150
	その他人工林	35.07	伐採箇所の縮小、分散化による皆伐新植を行う	60上
	保護樹帯	1,392.02	被害木等について択伐を行う	60
	スギ・ヒノキ複層林	61.19	伐採箇所の縮小、分散化による複層伐を行う	短期型 80 長期型 100
	その他複層林	1.00	伐採箇所の縮小、分散化、長期化による択伐及び皆伐を行う	100
	天然林長伐期	647.76	伐採箇所の縮小、分散化、長期化による択伐及び皆伐を行う	100
	天然林広葉樹	1,061.87	伐採箇所の縮小、分散化による択伐及び皆伐を行う	35上
	しいたけ原木	35.39	皆伐1回目以降は、ぼう芽更新を行う	15
施業群設定外	—			
合計	10,951.76			

注 スギ・ヒノキ普通伐期のスギ40～60年、ヒノキ45～70年及びスギ長伐期70～100年、ヒノキ長伐期80～120年は、地域管理経営計画の経常樹立年度において逐次、それぞれ60年、70年、100年、120年伐期に移行させることを含む。

(3) 水源涵養タイプの施業群別の上限伐採面積

(単位：ha)

施業群	上限伐採面積
スギ・ヒノキ普通伐期	<u>65</u>
スギ長伐期	152
ヒノキ長伐期	107
アカマツ長伐期	71
その他人工林	2
保護樹帯	116
スギ・ヒノキ複層林	6
天然林長伐期	32
天然林広葉樹	<u>151</u>
<u>しいたけ原木</u>	<u>11</u>

(4) 伐採総量

(単位：m3、ha)

区 分	林 地					林地 以外	合 計
	主 伐	間 伐	小 計	臨 時 伐採量	計		
山地災害防止タイプ	—	5,455 (59)	5,455				
自然維持タイプ	—	3,706 (29)	3,706				
森林空間利用タイプ	—	—	—				
快適環境形成タイプ	—	—	—				
水 源 涵 養 タ イ プ	スギ・ヒノキ普通伐期	41,328	26,257	67,585			
	スギ長伐期	5,635	153,356	158,991			
	ヒノキ長伐期	—	129,979	129,979			
	アカマツ長伐期	1,613	8,970	10,583			
	その他人工林	—	146	146			
	天然林長伐期	—	38	38			
	保護樹帯	—	1,916	1,916			
	計	48,576	320,662 (3,433)	369,238			
合 計	48,576	329,823 (3,521)	378,399	17,601	396,000	—	396,000
年 平 均	9,715	74,582 (784)	84,297	3,543	87,840	—	87,840

注1：()は、間伐面積である。

注2：年平均については、増加した量を残計画年数で除し、従前の年平均に加えて記載した。

(再掲) 市町村別内訳

(単位：m3)

市 町 村 名	林 地					林地 以外	合 計
	主 伐	間 伐	小 計	臨 時 伐採量	計		
佐伯市	48,576	329,823	378,399				

(5) 更新総量

(単位：ha)

区 分		山地災害 防止タイプ	自然維持 タイプ	森林空間 利用タイプ	快適環境 形成タイプ	水源涵養 タイプ	合 計
人工造林	単層林成	—	—	—	—	106.81	106.81
	複層林成	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	106.81	106.81
天然更新	天然下種 第1類	—	—	—	—	—	—
	天然下種 第2類	—	—	—	—	24.67	24.67
	ぼう芽	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	24.67	24.67
合 計		—	—	—	—	131.48	131.48

(6) 保育総量

(単位：ha)

区 分		山地災害 防止タイプ	自然維持 タイプ	森林空間 利用タイプ	快適環境 形成タイプ	水源涵養 タイプ	合 計
保 育	下刈	—	—	—	—	685.20	685.20
	つる切	—	—	—	—	71.54	71.54
	除伐	—	—	—	—	88.03	88.03
	枝打	—	—	—	—	—	—
	ぼう芽整理	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	844.77	844.77

7 公益的機能維持増進協定の名称及び区域

名 称	区 域 (林小班)		面 積 (ha)	森林施業 の種類	林道の 開設等	設定年及び 有効期間	備考
該当なし	民						
	国						

8 その他必要な事項

(4) 森林共同施業団地

名 称	対象地 (林小班)		面積 (ha)	連携した施業の内容	備 考
佐伯市傾山地域森林整備推進協定	民	佐伯市傾山地域森林整備推進協定書による	231	間伐の実施 間伐材の販売 路網の整備	
	国		531		